



2026年6月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2026年8月13日

上場取引所 東

</

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

-

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

4、電子コミック・コンシューマ

主に「Nintendo Switch/Steam向け」が増加したことにより、売上高は308,30

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して649,0

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ボルテージ（当社）、国内子会社1社（注）で構成されており、スマートフォン等のインターネットに接続可能な端末の利用者を対象とした、デジタルコンテンツを企画・制作・開発・運営

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,251,387	1,278,698
資本剰余金	1,216,987	1,244,298
利益剰余金	△239,394	△320,084
自己株式	△100,222	△100,222
株主資本合計	2,128,758	2,102,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,731	143,792
その他の包括利益累計額合計	59,731	143,792
新株予約権	8,121	7,162
純資産合計	2,196,611	2,253,644
負債純資産合計	2,794,690	2,830,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,818,440	2,366,733
売上原価	1,343,199	1,264,379
売上総利益	1,475,241	1,102,354
販売費及び一般管理費	1,460,657	1,276,058
営業利益又は営業損失(△)	14,583	△173,703
営業外収益		
受取利息	2,553	2,673
受取配当金	2,259	3,621
為替差益	—	24,091
投資有価証券売却益	5,709	61,940
不動産賃貸料	9,316	9,348
雑収入	406	623
営業外収益合計	20,245	102,298
営業外費用		
支払利息	1,290	1,550
為替差損	11,088	—
不動産賃貸費用	4,152	4,467
雑損失	608	0
営業外費用合計	17,139	6,018
経常利益又は経常損失(△)	17,689	△77,423
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17,689	△77,423
法人税、住民税及び事業税	4,380	3,267
法人税等合計	4,380	3,267
当期純利益又は当期純損失(△)	13,309	△80,690
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	13,309	△80,690

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	13,309	△80,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,995	84,061
その他の包括利益合計	4,995	84,061
包括利益	18,304	3,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,304	3,370

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,714	1,216,314	△252,703	△100,222	2,114,103
当期変動額					
新株の発行	673	673			1,346
親会社株主に帰属する当期純利益			13,309		13,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	673	673	13,309	—	14,655
当期末残高	1,251,387	1,216,987	△239,394	△100,222	2,128,758

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	54,736	54,736	6,221	2,175,060
当期変動額				
新株の発行				1,346
親会社株主に帰属する当期純利益				13,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,995	4,995	1,899	6,894
当期変動額合計	4,995	4,995	1,899	21,550
当期末残高	59,731	59,731	8,121	2,196,611

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,251,387	1,216,987	△239,394	△100,222	2,128,758
当期変動額					
新株の発行	27,310	27,310			54,621
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△80,690		△80,690
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	27,310	27,310	△80,690	—	△26,068
当期末残高	1,278,698	1,244,298	△320,084	△100,222	2,102,689

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	59,731	59,731	8,121	2,196,611
当期変動額				
新株の発行				54,621
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△80,690
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,061	84,061	△958	83,102
当期変動額合計	84,061	84,061	△958	57,033
当期末残高	143,792	143,792	7,162	2,253,644

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17,689	△77,423
減価償却費及びその他の償却費	24,315	16,679
ソフトウェア償却費	25,575	29,110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
株式報酬費用	3,240	2,729
受取利息及び受取配当金	△4,813	△6,295
為替差損益(△は益)	5,774	△6,469
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,709	△61,940
支払利息	1,290	1,550
売上債権の増減額(△は増加)	33,967	69,211
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,698	△1,189
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,914	3,234
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,924	△41,041
未払費用の増減額(△は減少)	△34,267	△25,973
契約負債の増減額(△は減少)	△20,131	△2,932
その他	△9,550	△7,170
小計	40,520	△107,921
利息及び配当金の受取額	4,813	6,295
利息の支払額	△1,290	△1,550
法人税等の支払額	△4,838	△3,400
法人税等の還付額	2,350	763
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,556	△105,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,914	△13,114
無形固定資産の取得による支出	△22,087	△43,201
敷金の回収による収入	39,285	—
資産除去債務の履行による支出	△20,132	—
差入保証金の回収による収入	14,533	—
投資有価証券の取得による支出	△168,370	△381,704
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	107,446	187,538
預け金の増減額(△は増加)	61,092	△353,646
投資不動産の賃貸による収入	9,316	9,348
投資不動産の賃貸による支出	△2,001	△1,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,831	△596,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,996	△3,996
株式の発行による収入	5	50,933
配当金の支払額	△26	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,017	46,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,547	6,469
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,159	△649,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,294,356	1,325,515
現金及び現金同等物の期末残高	1,325,515	676,455

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ボルピクチャーズ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

原価法による

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 4年

工具、器具及び備品 4～5年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 投資その他の資産

投資不動産 定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 45年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

主に基本プレイが無料でアイテム等の利用量に応じた従量課金制もしくはストーリー単位の個別課金制があります。従量課金制においては、ユーザーがゲーム内通貨を使用してアイテム等を取得した時点以降の使用期間を見積り、当該見積り期間に応じて収益を認識しております。個別課金制においては、ストーリーを取得した時点で履行義務が充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

また、約束した対価の金額は、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
投資不動産	150,441千円	148,381千円
計	150,441	148,381

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	3,996千円	3,996千円
長期借入金	97,689	93,693
計	101,685	97,689

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

従来「モバイルコンテンツ事業」としておりましたセグメント名称を、当社グループの事業内容をより適切に表現するため、当連結会計年度より「デジタルコンテンツ事業」へ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しています。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	340.49円	345.02円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	2.07円	△12.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.06円	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	13,309	△80,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	13,309	△80,690
普通株式の期中平均株式数(株)	6,424,302	6,497,269
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,659	—
(うち新株予約権)	(31,659)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年12月5日開催の取締役会決議による第6回新株予約権新株予約権の数 2,500個 (普通株式 250,000株)	2019年12月5日開催の取締役会決議による第6回新株予約権新株予約権の数 1,750個 (普通株式 175,000株)

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2026年6月11日開催の臨時取締役会において、株式会社オペラハウスの全株式取得・子会社化を決議し、2026年6月11日付で株式譲渡契約を締結、2026年7月1日に全株式を取得して子会社化が完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社オペラハウス

事業の内容：デジタルコンテンツの企画、開発及び販売、アニメーションの企画及び制作

(2) 企業結合を行った主な理由

株式取得の理由 当社グループは、「日本語女性向け」「英語・アジア女性向け」「男性向け」「電子コミック・コンシューマ」の4区分で事業を運営しております。現在、事業ポートフォリオの転換を推進しており、既存事業である「日本語女性向け」～「男性向け」を『アプリ事業』、新分野である「電子コミック・コンシューマ」を『電子コミック事業』『コンシューマ事業』とし、アプリ／電子コミック／コンシューマの3本柱での成長を目指しております。

この度の株式取得（子会社化）は、新分野である『コンシューマ事業』の強化を目的としております。対象会社であるオペラハウス社は、創業25年目を迎える制作プロダクションとして、キャラクターの魅力を活かしたゲーム開発力、ノベルゲームエンジン等の独自資産、並びにイラスト・アニメーション制作における豊富なノウハウを有しております。

同社を当社グループに迎えることにより、（１）コンシューマゲーム開発体制の強化、（２）アジア地域への販売強化、（３）外部有力IPとの連携、（４）インディーゲームを含む国内外におけるパブリッシング事業の展開、という4つのシナジー創出を見込んでおります。さらに、同社のアニメビジネスにおける知見を融合させることで、多面的な業容拡大が可能となります。

本件は、当社グループの新分野における成長を一段と加速させ、中長期的な企業価値向上に資するものと判断し、同社の株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2026年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（注）	現金	30,000千円
取得原価		30,000千円

（注）本件株式取得においては、上記取得原価以外に同社に対する貸付けを行い、支出総額は約79,199千円となりました。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,500千円（概算額）

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。